

特集

# 地方連合会の連帯活動

## —連載「Discover」開始から2年、 16組織へのインタビューから見る活動内容と課題

編集部

### 1. はじめに——地方連合会とは

まず、地方連合会とはどのような位置づけの組織であるかを確認したい。2024年6月に発行された、連合総研・連合「『労働組合の未来』研究会報告書」に収録されている、平川則男連合総研事務局長の論稿「地域における「労働者代表機能」を超えて——人口減少、格差が拡大する中での地方連合会の課題——」（同報告書第16章）によると、連合における地方連合会の組織的な位置づけは以下のとおりである。

「連合の組織形態は、企業別組合（単組）が組織ごとに加盟する産業別の連合体組織である『産別』を基本としている。このことは、連合の意思決定機関である、定期大会、中央委員会、中央執行委員会において、議決権は産別（構成組織）だけが有していることから明らかである。しかしながら、連合における地方連合会の位置づけは、規約<sup>1</sup>を見ても分かる通り、連合の『一体的組織』とされている。このことから、連合では、地方連合会代表者会議が定期大会や中央委員会（年3～4回）の度に、地方連合会事務局長会議が2年間で10回開催され、双方の意思疎通が重視されている。とりわけ、国政選挙に向けた議論は、連合として重要視をしている。」

同論稿によれば、地方連合会の位置づけの中で重視されているのは政策実現であり、結成当

初から政策を重視した運動の展開が目指されてきたという。主な変遷をたどると、連合21世紀ビジョン（2001年10月）では、「地域において労働組合が、福祉、介護、環境、教育、文化から街づくりまで、多くのNPOと連携しながら地域社会形成の担い手として行動することが求められている」と述べられ、連合評価委員会最終報告（2003年9月）を経て、2005年の連合第9回定期大会では「地方連合会・地域協議会改革の具体的実施計画」において、地方連合会の取り組むべき活動として、①組織拡大、②加盟組合に対する支援、③政策・制度要求の実現、④地域における社会参加活動の推進、⑤政治活動が明示され、「労働」という枠にとどまらない、幅広い政策実現に向けた取り組みが提起された。

2015年1月には、地場産業の活性化と働く者の処遇改善を一層進める目的で「地域活性化に向けたフォーラム」の開催が始まり、2017年には、春季生活闘争に限らず幅広くテーマ設定を図ることが提起され、地域活性化やディーセントワーク、男女平等などのテーマの取り組みも見られるようになった。2019年には、より幅広く、産業界、行政機関、地元大学、NPO、マスコミなど、市民を巻き込んだ地域活性化の取り組みが企画・提案された。

今回の連載のテーマ（連帯活動）に即してみれば、少なくとも2000年代初頭から、地域社会において労働の枠にとどまらない活動を行う

ことが期待され、社会的な変化もふまえながら、その活動の範囲や他団体との連携のほかり方も徐々に広がってきたといえる。

## 2. 地方連合会へのインタビュー「Discover」について

第1節では、地方連合会の組織としての位置づけを改めて確認した。本節では、なぜこのインタビューの開始に至ったかについて、少し経緯を残しておきたい。

国際経済労働研究所（以下、当所）では長年、連合近畿ブロックを中心に関係を築いてきた。大阪府民アンケート（2008年、連合大阪）や、近年は、衆院選後の組合員政治意識調査、「住民投票とこれからの大阪についての組合員アンケート調査」（2020年、連合大阪）、「大津市長選挙前住民アンケート」（2024年、連合滋賀）など、各自治体における重要な選挙等に際しての調査などがある。また、連合関東ブロックとのつながりも生まれ、衆院選後の組合員意識調査のほか、連合東京では2022年から4年連続で「生活実態アンケート」（組合員だけでなく、組合員以外も対象に実施）を行っている。また、調査をしていなくても、ヒアリングや意見交換等をつうじて、各地方連合会の活動や問題意識をうかがう機会が多くあった。

このようなかかわりの中で、地方連合会が各地域の抱える課題解決において重要な役割を果たしていることを感じると同時に、その具体的

な活動について広く知られているわけではない、ということもわかってきた。ある地方連合会の役員の方からは、「他の地方連合会の社会連帯活動はお互いによく知らないと思う」という声も聞かれた。せっかくの素晴らしい取り組みも、知られなければ、また長期的には記録として残していかなければ、やがて忘れられてしまう。さらに、当研究所では、労働組合だけでなく、社会運動にかかわる諸団体との連携も運動の構想に入れており、その点においても、各地の連帯活動が、どのような人びと（団体や組織も含め）が連携して行われているのかを確認することは重要だと思われた。

このような経緯で、すべての地方連合会に、社会連帯活動の取り組みについてインタビューをしようという企画がスタートした。タイトルの「Discover」は、各地で取り組まれている特色ある連帯活動に光を当て、地域の運動がどのように紡がれてきたのか、また、これからどのように展開していくのか、インタビューをつうじて（再）発見できればという思いで名付けたものである。

## 3. 連帯活動の位置づけ

地域による課題は多様であり、当然ながら地方連合会によって取り組む活動の内容は異なる。各地方連合会の取り組みを確認する前に、連合の運動方針ではどのように位置付けられているのかを確認したい。各地方連合会では、基

本的に推進分野1（社会連帯を通じた平和、人権、社会貢献への取り組みと次世代への継承）を活動のバックボーンに据えているため、2026～2027年の運動方針の推進分野1を抜粋して掲載させていただく。

なお、本連載が始まったのは2024年であるが、2024～2025年の運動方針の掲載は割愛させていただく。2024～2025年の運動方針から大きく変更されている箇所としては、5.の「メ

ーデーの取り組み」が新設されていることが挙げられる。メーデーについては、連合大阪をはじめ、いくつかの地方連合会のインタビューで言及されているので、ぜひお読みいただきたい。

## 2026～2027年度運動方針（連合第19回定期大会／2025.10.7にて確認）

### 推進分野－1：社会連帯を通じた平和、人権、社会貢献への取り組みと次世代への継承

志を同じくする仲間の思いと力を、幅広く国民的課題や地域の課題に対して発揮していくとともに、戦争や大規模災害などの実相を風化させず継承していく。また、社会貢献活動への参加体験を通じ仲間の思いを結集し、運動の力を高めていく。

#### 1. 支え合い助け合い運動の推進

- （1）「ゆにふぁん」のプラットフォームを活用して、構成組織や地方連合会、地協や単組が展開する社会貢献活動を、組合員、地域住民、NPO・NGOと共有することで、労働組合運動の理解・促進につなげるための取り組みを展開する。
- （2）「連合・愛のキャンパ」について、構成組織・地方連合会と連携し支援団体の精査に努めるとともに、「ゆにふぁん」との有機的連携を行うことなどにより支援団体のフォローアップ活動に取り組む。

#### 2. 平和運動の推進

- （1）平和4行動の推進に向けては、戦争の実相を学び、次代に継承する運動を継続するとともに、国際労働組合総連合（ITUC）などの関係団体と連携し、恒久平和の実現をめざす。
- （2）平和4行動においては、①在日米軍基地の整理・縮小と日米地位協定の抜本の見直し、②核兵器廃絶と被爆者支援、③北方領土返還と日韓平和条約の締結、の着実な前進に向けて、関係団体と連携した取り組みを強化する。
- （3）原水禁、KAKKINなどと連携をはかり、核兵器廃絶に向けた取り組みを推進する。

#### 3. 多様化する人権に関わる課題への対応

- （1）多様化する今日的な人権に関わる諸課題について、関係団体などと連携し、問題意識の喚起や法整備などの対応をはかる。
- （2）人権侵害救済法（仮称）の制定、就職差別撤廃、北朝鮮による日本人拉致問題などの継続課題について、関係団体と連携した取り組みを推進する。

#### 4. 自然災害への取り組み強化と事業継続計画（BCP）の策定

- （1）自然災害からの復興・再生に向けた取り組みを継続する。
- （2）地域での防災・減災対策、災害時要援護者や女性、子ども、外国人など災害弱者対策の強化・充実に取り組む。
- （3）連合本部・事業継続計画（BCP）策定・更新と運用サイクル（教育・訓練など）の実践、地方連合会とのさらなる連携を行い、必要に応じて構成組織とのノウハウの共有をはかる。

#### 5. メーデーの取り組み

- （1）メーデーについては、労働者福祉事業団体やNGO・NPOをはじめとする諸団体と連携し、働く仲間や地域の人々が結集する場の持つ訴求力を活かしつつ、労働者の地位や労働条件の向上、人権・労働基本権の確立、民主主義の発展、恒久平和の実現に向けて、広く社会に訴える取り組みを展開する。

## 4. インタビューから見る、共通する取り組みと問題意識

ここからは、実際にこの2年で行ったインタビューをもとに、共通する取り組みや問題意識、方向性などについて、現時点で確認されることを見ていきたい。なお、本インタビューでは、各地方連合会における連帯活動の位置づけを確認すると同時に、各組織が力を入れている取り組み、特徴的な取り組みを中心にお話をうかがっている。そのため、前掲の推進分野1に該当しない活動も含まれており、また、必ずしも全組織で統一した内容ではないことには留意いただきたい。

### 4.1 食の支援を軸とした「顔の見える」地域貢献

具体的な活動内容として、最も共通して見られた取り組みは、「フードドライブ」や「子ども食堂」への支援である。フードドライブには、メーカーの機会を活用（連合神奈川、和歌山、三重、長崎）するなど、組織力を活かした取り組みのほか、社協やNPOとの連携も多い。連合和歌山では、単なる物資支援に留まらず、フードバンク運営における人件費や資金不足といった課題に対して、行政への政策制度要求を通じて公的支援を求めていくような持続可能な体制づくりを志向している点が特徴である。また、連合栃木の「1人いちご運動」のように、地域の特色を取り入れたユニークな名称の活動も見られる。子ども食堂については、フードドライブとも関わりが深い取り組みであるが、インタビューの中では連合東京をはじめ、半数ほどの組織が言及している。組織により手法に違いはあるものの、「食」というくらしの根幹に関わる支援を通じて、地域社会との接点を構築しているといえる。

### 4.2 災害支援とボランティア体制の構築

自然災害への対応は日本特有の課題でもあるが、地方連合会の活動の大きな柱の一つとなっており、「被災地に寄り添う」という姿勢は全組織に共通する労働組合の原点的な連帯精神であることがうかがえる。2024年の能登半島地震への対応は多くの組織で言及されており、連合静岡、埼玉、三重、大阪などでは、平時からのボランティア登録制度や、他団体との協定締結を進める動きも見られる。また、連合大阪の「ゆにふあん」のクラウドファンディングを活用した災害派遣への資金調達といった、新たな挑戦も注目される。

### 4.3 政策提言へのエビデンス活用、一般市民の意見の反映

行政や経営者団体等への政策提言も、地方連合会の重要な活動の柱となっている。連合茨城では、当研究所の第58回共同調査「コミュニティ・ウェルビーイングの向上とアドボカシー」に参画し、組合員と県民への調査を実施して政策提言につなげたほか、連合栃木の「1万人アンケート」など、客観的なデータ（エビデンス）を収集し、それを基に行政へ働きかけることで、組合員以外の市民にも恩恵が及ぶような取り組みが行われている。連合埼玉では、要請書の作成に際してNPO団体の意見を幅広く反映させていることも特筆される。

また、連合神奈川では、「働く地域」と「暮らす地域」をつなぐデジタルプラットフォーム「SEYOTECA（せよてか）ネット」を立ち上げ、各地の政策制度要求とその回答をスマホで閲覧できるシステムが構築されている。情報の透明性を高め、一般市民や若年層との接点を強化する狙いがあり、今後の展開が注目される。

#### 4.4 NPOなどの市民社会組織（CSO）との パートナーシップ

労働組合だけでは解決が困難な課題（ギャンブル依存症、不登校、子どもの貧困、障がい者雇用など）に対し、専門性を持つNPOや市民団体と積極的に連携している取り組みも見られる。NPO法人キッズドア等と連携し、労働組合の組織力と市民団体の専門性を融合させた体制を構築している、連合東京の「HOPE（ほっぺ）」などはその象徴的な取り組みといえよう。一方で、このようなパートナーシップの構築には取り組めていない組織も多く、今後の課題として挙げる組織も複数見られる。

#### 4.5 構造的課題：リソース不足と次世代への継承

活動が深化する一方で、大半の組織で「組織率の低下」「役員のなり手不足」を懸念する声が聞かれた。とくに、次世代への活動の継承については課題を感じている地方連合会が多い。また、地域協議会（地協）の体制の維持・強化や、そのあり方の検討（地方連合会との連携や役割分担も含め）についても、現在取り組みの過渡期であることや、今後の課題として言及されるところが複数見られた。地域の運動にとって、また、その地域の暮らしを支えるという意味においても、地協の果たす役割は大きいと思われる。地協の活動については、今後のインタビューでも注目して確認していきたい。

#### 4.6 まとめ

今回取り上げることができたのは、47地方連合会のうち16の地方連合会であり、約3分の1に過ぎないが、連合が地域における運動に重要な役割を果たしてきたことが確認され、また、引き続き地域の一員としての存在感を高め、顔の見える運動に注力しようとしていることがうかがわれた。

なお、4.1～4.5は、共通する取り組みに焦点を当てているため、独自の取り組みには十分に取り上げることができていない。たとえば、連合広島、長崎、大分の平和に関する活動は、それぞれ被爆地であることや基地問題に関する歴史的経緯などから力を入れており、活動内容や継承への取り組みについても独自性がある。また、寄付講座をはじめ労働者への教育に力を入れている地方連合会も見られる（連合神奈川、連合鳥取など）が、講師団が組織されていたり、学生からの共感の高い授業内容など、他の地方連合会にとっても示唆があるのではないと思われる。

このインタビューでは、活動の背景や経緯、活動をされている方々の思いを聞くことを大切にしており、記事にもできる限り反映している。平和や人権といった普遍的価値を守りながら、地域の課題を吸い上げ、その解決に汗を流すという地方連合会の連帯活動の面白さや意義が、少しでも読者の皆様に伝われば幸いである。他の組織へのインタビューもまた次号以降掲載していくので、ぜひお読みいただきたい。

## 5. これまでのインタビュー内容の紹介

以下では、これまでに掲載した各地方連合会のインタビューの概要を掲載する。関心のあるものについては、ぜひ4ページの一覧を参照い

ただき、全文をお読みいただきたい。(以下、本誌の掲載順としている)

### ① 連合東京

労働組合と市民団体等が連携し、子どもの貧困に取り組む  
一子ども・若者支援プラットフォーム「HOPE」の挑戦

#### ● 「HOPE」設立の背景と目的

- 運動方針の重点項目として「連帯活動」を掲げ、コロナ禍に困窮する子ども食堂への資金支援を通じ、継続的な支援の必要性が浮き彫りになったことを契機として、連帯活動の一環として2021年に子ども・若者支援プラットフォーム「HOPE（愛称：ほっぺ）」を設立。
- HOPEの活動の4本柱は、学習支援、就労支援、政策提言、情報提供。専門的な学習支援のノウハウを補うため、NPO法人キッズドア等と連携し、労働組合の組織力と市民団体の専門性を融合させた体制を構築した。

#### ● 労働組合の広範なネットワークを活かした多角的な支援

- 物資支援：構成組織による自社製品（文房具等）の提供
- 人材活用：組合役員OBによる「子どもの居場所づくりサポーター制度」
- 就労支援：職場見学会などを通じて、子どもたちの視野を広げることにつながる

#### ● 成果と今後の課題・展望

- 連合東京とは別の独立したプラットフォームとしたことで市民団体との連携が円滑になった。今後の課題や展望は、独自の研修によるボランティア派遣体制の強化や、寄付の拡大に向けた取り組み。
- HOPEは10年間の活動期限を設けており、今後も必要な場所へ適切な支援を届けるべく、地域活動を継続していく。

### ② 連合神奈川

連合運動を継承していくために  
一連合寄付講座、SEYOTECA ネットなどの取り組みから

#### ● 「労働組合の社会的価値を高める運動」の一環として社会連帯活動を推進。

#### ● 教育支援

- 2017年度より、関東学院大学や神奈川大学において「連合寄付講座」を開講。受講生からはジェンダー平等や最低賃金などのテーマに対し高い関心が寄せられている。
- 副事務局長以上の役職者らで「講師団」を結成し、自ら講義資料を作成・登壇することで連合運動の継承を図っている。

#### ● 生活支援と地域貢献

- 2018年に「フードバンクかながわ」を設立。連合神奈川も代表理事であり、その他の団体（合計12）と共に運営。
- メーデー等のイベントと連動した「フードドライブ」を展開。集めた食品は子ども食堂や福祉施設へ寄贈している。
- 「タオル一本運動」：未使用タオルを募り施設へ届ける（2023年のメーデーでは、7,500枚以上収集）。

#### ● デジタル活用と未来への展望

- 「働く地域」と「暮らす地域」をつなぐ取り組み（「RENGO」アプリ）の第一弾として、「SEYOTECA（せよてか）ネット」を立ち上げた。各地の政策制度要求とその回答をインターネット上で閲覧できる。情報の透明性を高め、一般市民や若年層との接点を強化する狙いがある。

#### ● 今後は「地域で働くすべての仲間を支える運動」を深化させる中で、地域の諸団体との連携も進めていく。

### ③ 連合千葉

連合運動を外に広げる取り組み  
一人ひとりが多く集まるイベント等を通じて

- 「支え合い・助け合い運動」では、「連合・愛のキャンパ」を通じた NPO・NGO への助成、メーデーをつうじた募金、「ゆにふあん運動」の一環として障がい者自立支援などを行う。
- 「自然災害への取り組み強化と事業継続計画（BCP）の策定」に関しては、2023 年の茂原市の水害時には被災地へボランティアを派遣し、茂原市社会福祉協議会と連携して活動を実施。
- 労働者福祉協議会との連携
  - 「ちばライフサポートセンター」: すべての人に生活相談支援活動を提供する機能として、連合千葉、千葉県労福協、中央労働金庫千葉県本部、こくみん共済 coop 千葉推進本部の 4 団体が主体となって 2008 年に設立。深刻な相談が寄せられることもあり、担い手の発掘・継承が課題。
  - 野田市からの受託で千葉県労福協が行っている、「野田市パーソナルサポートセンター」。生活困窮者自立支援事業であり、蓄積された労福協のノウハウを今後活かしていく。
- このほか、他団体とも連携し、「千葉いのちの電話」「ちばユニバーサル農業フェスタ」への協力など、地域づくりに根ざした活動も幅広く展開。
- メーデーは、福祉団体をはじめ、多くの関係団体と連携しながら開催。各団体の出展やチャリティー募金などを通じ、社会連帯の大切な場となっている。
- 課題は、活動を支える「ヒト・モノ・カネ」といった運動資源の不足や、取り組みの認知度の低さ。今後、メーデーなど人が集まる機会も活用しながら、より存在感を高めていく。

### ④ 連合和歌山

地域貢献をめざすための新たな挑戦  
一人ひとりの居場所づくり、子ども食堂支援に向けた構想

- 執行委員を中心に構成される「社会貢献活動推進委員会」により活動を具体化。
- 2024 年のメーデーより「フードドライブ」を開始。NPO 法人「フードバンク和歌山」を通じて、支援を必要とする世帯や子ども食堂へ届ける仕組みを構築。
- 単なる物資支援に留まらず、フードバンク運営における人件費や資金不足といった課題に対して、行政への政策制度要求を通じて公的支援を求めていくなど、持続可能な体制づくりを志向している。
- 献血推進：赤十字血液センターと連携協定を結び、特に不足が懸念される若年層への啓発活動を強化。
- 災害支援：県災害ボランティアセンターと協定を締結し、有事の際に最大 300 人規模のボランティアを派遣できる体制を整備。
- 環境保全：2006 年から「連合和歌山の森」での植林・保全活動を継続。
- 今後の課題は、地域協議会（地協）との連携を深め、子ども食堂への人材派遣など地域密着型の支援をさらに具体化させることである。

## ⑤ 連合埼玉

### 「ネットワーク SAITAMA 21 運動」がめざす“共生の地域社会づくり”

- 社会連帯活動でとくに力を入れているのは、「支え合い助け合い運動の推進」と「自然災害への取り組み強化」。
- 「支え合い助け合い運動の推進」の中心的な活動は、埼玉労福協や NPO 団体と連携して推進する「ネットワーク SAITAMA21 運動（以下、ネット 21 運動）」である。
- ネット 21 運動は、「出会い・つながり・支えあい」をキーワードに、共生の地域社会づくりや勤労者の生涯サポート、市民社会との連帯・協働を目指す。
  - この運動の財源は、組合員が一人 500 円を寄付する「ワンコイン運動」などでまかなわれており、寄付者には提携店で割引サービスが受けられる「ネット 21 ボランティアカード」を発行。Ⅰライフサポート、Ⅱボランティアサポート、Ⅲ NPO サポートの 3 つのプログラムで構成。Ⅲは、労働組合と NPO 組織のマッチングを図る場にもなっている。
- 自然災害への取り組み：266 名の組合員が登録する「災害ボランティア救援隊」を組織。平常時は AED を用いた救命講習や避難所運営のシミュレーションといった実践的な研修を行う。
- 政策・制度要請行動では、埼玉県のほか、県内全 63 市町村すべてに対して実施している。
  - 要請書の作成に際しては NPO 団体や推薦議員の意見も幅広く反映させ、自治体からの回答を分析・評価して、構成組織と推薦議員に説明・意見交換を行い、翌年の活動に活かしている。
- 今後の課題として、役員のなり手不足や組合の求心力低下、地協の体制整備が挙げられている。

## ⑥ 連合群馬

### 時代の課題にあわせた取り組みと“マイナーチェンジ”を大切に —サニードライブ、「愛のカンパ」審査基準の緩和など

- 独自の「愛のカンパ」と支援の在り方
  - 連合本部が定める基準では助成が難しい団体もあるため、2007 年から独自の審査基準で「愛のカンパ」を運用。（地協から推薦・申請し連合群馬で審査）
  - 本当に困っている団体に適切に支援できるよう、具体的な事業・物品に対して助成。2007 年以降、総額 1,000 万円近くを寄付。
  - 贈呈式は、「現地訪問型」へと変更。実際に活動拠点へ足を運ぶことで団体の実情を把握することができ、信頼関係を深めることにも寄与している。
- 女性委員会による「サニードライブ」
  - コロナ禍で顕在化した「生理の貧困」に対し、群馬県では県立学校などで生理用品の無償提供を始める（全国初）。
  - 女性委員会では、緊急性を考慮し、組合員への募金ではなく連合群馬の一般会計予算を活用して、県に生理用品を寄付。
  - 「サニードライブ」と名付け、群馬県男女共同参画センターを通じて、母子生活支援施設や NPO 法人、子ども食堂など、多方面の団体へ届けられている。
- 青年海外協力隊への支援：群馬県産の小麦を使用したうどん等、群馬県産の食材を寄贈する取り組みを継続。
- 人権活動：隣県で発生した狭山事件との関わりから、部落解放群馬県民共闘会議の一員として、人権学習会の企画や差別解消に向けた活動にも積極的に参画。
- 今後の課題としては、労働組合の原点である「働くこと」への注力を前提としつつ、社会貢献活動も活動を維持する。また、市民団体との関係を「広く・深く」構築するための仕組みづくりを模索する。

## ⑦ 連合栃木

### 組合員以外も含む 1 万人の“声”を政策提言につなげる

- 1人いちご運動：生産量日本一を誇る「いちご」と、お米「1合」を掛け合わせた独自のフードドライブ活動。定期大会等の集会時に組合員が食品を持ち寄り、子ども食堂や社会福祉協議会へ寄贈する。
- アジア・アフリカ支援米：県内の農地で栽培した米をマリ共和国へ送る活動で、田植えや稲刈りには親子体験イベントを併設し、参加者に食料・農業問題への関心を高めるきっかけになっている。
- 青年活動：青年委員会を中心に、異業種交流、リーダーセミナー、出会いサポートなどに取り組む。
  - 出会いサポートでは、交流パーティー「恋コン（れんこん）」を青年委員会が主催。女性参加者については非組合員にも門戸を広げている。
- 政策提言と市民団体との連携
  - 毎年実施する「暮らしに関するアンケート」では、組合員だけでなく議員との連携や街頭活動等を通じて回答を募り、2024年度は初めて回答数が1万件を突破。
  - NPOとの政策策定：不登校児支援を行うNPO団体の意見を取り入れ、行政支援の拡充を政策提言に盛り込んだ。
- 生活指導や返済相談だけではなく、その背景にある「ギャンブル依存症」にも、専門のNPO法人と連携。職場への啓発ポスター作成や学習会も実施。
- 今後の課題については、組織の知名度向上と発信力の強化が挙げられている。

## ⑧ 連合岐阜

### 青年委員会が取り組む、児童養護施設の子どもたちとの交流 ―「記憶や形に残る」交流活動をめざして

- 青年委員会の活動は、メンバーの思いや自主性を重視。本部からはあまり口を出さないこととしている。
- 児童養護施設「合掌苑」への継続的な支援と交流
  - 寄付や募金のほか、青年委員会でチャリティバザーやメーデーの「プラカードコンテスト」の入賞品を寄付。
  - 交流活動は、子どもたちと楽しみを共有できるよう尽力。2024年の「運動会」は初めての企画。
  - 子どもたちの笑顔が見られることがやりがい。また、社会や組合活動の一端にいる青年委員会メンバーにとって、人としての幅が広がり、新たな視座が得られることにもやりがいを感じている。
  - 合掌苑の方からのお話、運動会の様子についても収録。
- 青年委員会によるメディア発信「ユースウェイブ」
  - FM放送局「FMわっち」でのラジオ番組「ユースウェイブ」を運営。青年委員会の委員長らが自らパーソナリティを務め、春闘などの労働運動のトピックスから、青年委員会の日常的な活動報告まで幅広く発信している。

## ⑨連合茨城

「フェアワーク」推進の考えを軸に、すべての県民へのアプローチをめざす

- 連合がめざす社会「働くことに最も重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件のもと、多様な働き方を通じて社会に参加できる活力ある参加型社会」の考え方を地域に落とし込み、連合茨城としてめざす地域像を設定。
- 社会連帯活動において、とくに大切にしているのは、「すべての県民へのアプローチ」。そのためには、構成組織はもちろんのこと、地域の労働者や市民運動など多様な連帯が必要。
  - 「フェアワーク推進センター」を立ち上げ、活動を強化。
  - 「なんでも労働相談」：連合全体としては、相談窓口を中央（本部）に集約する方向にシフトしつつあるが、連合茨城では、相談を受けてすぐに動けること、相談員が同じ方言を使うことで相談者も話しやすいといった理由から、可能な限り連合茨城として独自に労働相談を受けている。
- 若年層に対する取り組み
  - 就職を控える学生や新しくアルバイトを始める学生向けに、「これだけは知っておきたいワークルールセミナー」を開催（学校を訪問して参加者を募集する）。
  - 「新社会人のための労働相談」も毎年実施。例年7月に電話相談を行っており、2024年は6月に前倒しして「労働相談 WEEK」を設定。
- 「茨城県の暮らしと政治にかんするアンケート」の実施と活用
  - 2024年、組合員と一般県民の両方を対象に、アンケートを実施。両者の間で生活の余裕度や将来への不安に差があることなどが見いだされた。これらの結果を活用し、茨城県への政策・制度要求をより説得力のある内容へとブラッシュアップさせた。
- 今後も「フェアワーク」を軸に、さまざまな働き方をしている人たちへアプローチし、仲間を増やす活動に力を入れていく。フリーランスや外国人労働者を支援するNPO団体や公的機関にヒアリングして学ぶことも検討している。

## ⑩連合広島

被爆地にある地方連合会ならではの平和運動と社会への発信  
—高校生平和大使・広島被団協への支援、市民対象のシンポジウムの構想

- 「核兵器の廃絶と世界の恒久平和の実現」の実現に向け、広く国民的／地域的課題に対応できる社会連帯活動を展開。
- 被爆地ならではの平和運動と次世代継承
  - 「平和行動 in 広島」でのアクティビティの企画、「核兵器廃絶 1000万署名」など連合本部と連携した取り組みにも注力。
  - 「高校生平和大使」の活動支援：1998年に開始され、核廃絶署名を国連に届ける活動を長年支えている。
  - 広島被爆者団体協議会（広島被団協）などの平和団体とも緊密に連携。
- 人権に関するセミナー
  - 戦争は最大の人権侵害であり、人権が守られるために平和を維持していくべきという考えで実施。
  - 近年は多様性をテーマにした講演や、戦時中の鳥取県を舞台にした劇団による演劇上演なども行う。
- フードドライブ：広島県労福協と協力し、社会福祉協議会やNPO団体の取り組みを調査した上で、メーデー等のイベントを通じて寄贈を行う計画である。
- 被爆80年を機に、一般市民向けシンポジウムも企画。平和運動を強みに、県民に寄り添った活動を展開していく。

## ⑪ 連合三重

労・使・行政、三方良し。腹を割った WIN-WIN な関係性が耕す土壤に育む、地域のための活動  
—ステップアップカフェの取り組みから紐とく、協力・連携のありかた

- 全国的にも珍しい、労・使・行政の三者が緊密に連携（「三重労使雇用支援機構」）。
  - 2009年、三重県経営者協会と連合三重が、経営の安定と雇用の維持を目的として設立。現在は行政や経済団体もオブザーバーとして加わっている。
  - 県はこの機構を通じて労使双方の声を同時に集約することができ、最近ではカスハラ防止条例に関するアンケートを同機構を通じて実施。
  - 日頃からトップ同士が率直に議論できる人間関係が築かれており、3者の「WIN-WIN」の関係性を支えている。
- 障がい者雇用支援「ステップアップカフェ」
  - 同機構で事業運営に関わる。労使で組織を設けて一緒に事業に取り組むのは、全国でも珍しい。
  - 障がい者雇用率が全国最下位だった状況を打破するため、2014年から10年間継続。
  - 障がい者がいきいきと働き、一般就労を目指す「ステップアップ」の場として運営。これまでに7名が一般就労している。県内の障がい者雇用環境が改善されたことを受け、2024年12月に終了。
  - 障がい者のみならず社会全体が理解を深める契機となった。
- フードドライブ：2025年のメーデーから、三重県社会福祉協議会と連携したフードドライブを開始。社協を介して、寄付先の団体とマッチングを行う。社協をつうじて行うことで、長く継続できる体制を整えることができたため、スタートすることとなった。
- 災害支援：「みえ災害ボランティア支援センター」と連携。西日本豪雨の際には、組合員が参加する場合、参加費の半額を連合三重が負担。
- 「働くこと」が社会の一員として認められる重要な手段であるという考えから、誰もが幸せに働ける環境づくりを追求。今後は労働組合の意義を広く伝えつつ仲間を増やし、女性が一個人として尊重される社会の実現や、未組織労働者への波及などをめざす。

## ⑫ 連合長崎

被爆地の社会連帯活動が育む国際支援と地域貢献  
—一次世代へ語り継ぐ平和の取り組みと支援米の活動

- 被爆地であることから、平和運動に特に力を入れている。
  - 毎年8月の「平和ナガサキ集会」は連合長崎が中心になって企画。翌日には、万灯流しや、「平和・被爆遺構をめぐる」「ピース・ウォーク」を実施。
  - 被爆者の高齢化が進むなか、次世代への継承を重視。その一環として、高校生平和大使と連携している。また、青年委員会でもピース・ウォークや集会のスタッフとして積極的に参加。
- 「アジア・アフリカ支援米」とフードバンク
  - 県内の休耕田を活用し、組合員やその家族が田植えから収穫までを行う。収穫された米は、マリ共和国とカンボジアへ送られる。カンボジアは連合長崎独自の取り組み。
  - 県内でもフードバンクをつうじて、子ども食堂や1人親世帯へお米を届けている。
- このほか、議会会派改革21と連携した政策制度学習会、就職差別撤廃を求める要請行動（九州ブロック統一行動）などを行っている。
- 今後も、被爆地の使命として平和を訴え続けながら、地域社会で「困った時の労働組合」として信頼される存在を目指し、組織拡大につなげていく。

### ⑬ 連合鳥取

小規模な組織だからこそできる、地域に根差した活動  
—現場や人脈を大切にした平和・防災活動や労働教育

- 平和と防災活動
  - 連合鳥取独自の活動として、毎年7月末から8月初旬にかけてピース・ウォークを実施。平和に関する講演や、映画鑑賞、パネル展示会などを開催し、最後はデモ行進を行う。
  - ピース・ウォークとは別に、平和の学習会を隔年で開催。2024年には大山口の列車空襲を題材とした演劇を鑑賞。
  - 平和学習をしない年には防災学習を行う。2023年は兵庫県にて、阪神・淡路大震災について現地学習会を実施。
- 環境への取り組み
  - 連合鳥取ならではの取り組みとして、海岸の清掃とブナ林の復元運動がある。後者は育成が専門的であることから、「大山ブナを育成する会」という県内の組織に依頼し連合鳥取は後方支援という形で携わってきた。委託先の高齢化が進んでおり、今後の継続が課題。
- フードドライブ
  - 執行委員OBの兼業農家の方の田んぼを借りて米を作り、2022年から毎年、30キロのお米を10袋寄贈するなど、人のつながりを活かした取り組み。
- 労働教育
  - 労組リーダーセミナーや、鳥取大学での講演などに注力。学生からの共感も高い。
- 今後の課題は組織強化であり、人材教育や人材育成も必要。連合鳥取では加盟組合が少なく役員交代のサイクルも早いいため、労働組合の本質的な部分を次世代に継承することが重要。



## ⑭ 連合大阪

理解・共感を得て参加につなげていくために  
クラウドファンディングを活用した災害支援活動など

- おおさか災害支援ネットワーク（OSN）との連携
  - OSNは、東日本大震災の教訓を踏まえて2014年に立ち上げられた仕組みであり、連合大阪も参画している。
  - 能登半島地震（2024年）の際、OCNの大学生部会から、ボランティアバスの企画への資金提供の相談を受け、連合大阪で「ゆにふあん」を活用してクラウドファンディングを実施。多くの協力を得て、バスの運行に必要な最低目標額を大きく上回る支援の獲得につながった。
  - ボランティアの参加者は、組合員の子どもも対象とし、総勢30名で現地へ。被災者の方々の気持ちに寄り添いながら、瓦礫・家財撤去などを行い感謝された。また、参加した学生からも「非常に貴重な経験で、自分の考え方や価値観が大きく変わった」といった感想が聞かれた。
  - これを一つの成功事例として、「ゆにふあん」の仕組みも最大限に活用しながら社会に発信していくことで、連合の社会貢献活動をさらに広げ、影響力を高めていく。
- メーデーの祝日法制化
  - 諸外国では祝日として扱われているが、日本では祝日になっていない。メーデーは世界的な労働者の祭典の日であり、5月1日は労働組合として守るべき日である。
  - 連合大阪では、創設以来、5月1日にこだわってメーデーを開催している（連合大阪を含めて全国で6つ）。
  - メーデーの会場は大阪城公園。1989年の労働戦線統一後、初めて大阪でメーデーを開催した地であり、その歴史的背景を行政からも理解いただいて、長年特別に使用が認められている。
  - 「メーデーに関するアンケート」を、実施する予定（前回の調査は2007年）。組合員のニーズや、働く環境の変化を含めて現状を把握し、今後のメーデーのあり方を議論する材料とする。
  - 5月1日が祝日として法制化された場合、祝日法の仕組みにより4月27日から5月5日までの長期休暇になるため、サービス業などでは逆に休みが取りづらくなったり、パートタイムやアルバイトで働く方にとっては、出勤日数が減り、収入が減ってしまうという問題が生じる可能性もある。このような観点にも目を配りながら、今後も丁寧な検討を重ねていく。
- 地域協議会の活動
  - 現在は地域協議会が抱えている課題を丁寧に整理している過程にある。そのうえで、地域として目指す姿や求める役割を明確にし、構成組織も参加してプロジェクトチームを立ち上げ、新たな地域協議会のあり方を構築していく予定である。
  - 役員のなり手不足も含め、課題はあるが、地域協議会を「共同体」「地域の拠点」と位置づけ、取り組みを強化していく。

## ⑮ 連合大分

連合大分の“つながる”社会連帯活動  
一 在日米軍基地問題における沖縄とのつながりから地域とのつながりまで

- 沖縄県における米軍実弾射撃訓練の一部が大分県の日出生台（ひじゅうだい）演習場へ移転されたという歴史的経緯から、平和活動にも軸足を置いている。
  - 在日米軍基地の整理・縮小と日米地位協定の抜本的見直しを求める集会やシンポジウムを継続的に開催。
  - ピースガイド養成講座：2014年より、連合沖縄の青年委員会が主催する「ピースガイド養成講座」に各構成組織や地協から、継続的に若手組合員を派遣。
- あらゆる差別の撤廃と人権尊重社会の実現を目指し、外部団体と連携した活動を強化している。
  - 部落解放共闘大分県民会議と連携し、役員の意識向上を図るための学習会や九州ブロックでの研究集会に積極的に参加。
- メーデーでは、未組織労働者や家族連れも参加しやすいよう、キャラクターショーやキッチンカーの導入など、企画を工夫している。
- 今後の展望として、これまでの取り組みを未来へつなぐことを最優先とし、組合員だけでなく地域住民との「つながり」を深化させることを目指す。

## ⑯ 連合静岡（日本労働組合総連合会静岡県連合会）

「やらまいか！」で動く、思いやり運動

一時代のニーズを敏感にキャッチする静岡スタイル

- 「思いやり運動」：活動内容を固定せず、その時々で「最も困っている人」に焦点を当てる、柔軟な支援活動。ひとりの女性役員の発案がきっかけで始まった。「やらまいか」は静岡弁で、「とりあえずやってみよう。考えるばかりで行動しないのではなく、やってみてダメだったら変えればいい」という意味。このような精神をもつ人が多いという静岡の風土も、この運動の広がりに影響していると思われる。
  - 第一弾として、2020年、コロナ禍でマスク不足が深刻化した際、家にある使用しないマスクを、必要とする医療機関や施設へ配布する活動を迅速に展開。
  - 第二弾は、「シトラスリボンの活動」。コロナ禍で、デマや悪質な誹謗中傷が深刻化したことから、「誹謗中傷をせず思いやりをもって行動する」という明確な意思表示を大切にする運動を展開。シトラスリボンのロゴをモチーフにした寄付金付きピンバッジを販売し、収益分を寄贈。県庁の売店や駅でも販売し、運動が波及した。
  - 第三弾は、「ふじのくに福産品一人一品運動協力隊」への参画。コロナの影響でイベント等が中止になり、就労支援事業所で作られた製品の販路が経たれ、障がい者雇用の維持が危ぶまれたことを受け、静岡県が障がい者就労支援事業所で作られた製品を「ふじのくに福産品」として県民に一人一品買ってもらおう事業を展開。これに乗じる形で、連合静岡からも情報提供を行い、多くの購入につながった。
  - これらの運動をつうじて、「思いやり運動」が組合員にも浸透。協力者が増えてきている。
- 災害支援：静岡県ボランティア協会と常時連携し、能登半島地震などの際にはボランティア派遣や支援を実施。熱海市での土砂災害時に県外から受けた支援への恩返しという「お互い様の精神」が活動の原動力となっている。
- 男女共同参画センター等が実施するアンケート調査にも積極的に参加。結果を政策提言に反映させることで、労働組合の視点から社会課題の解決を図っている。
- 「アゴミサ・納言の誰でもラジオ」のスポンサー
  - 2024年4月より、ドラッグタイーンのふたりが、LGBTQ+ などおもに性的マイノリティの方の多様な悩みに寄り添うラジオ番組のスポンサーをしている。パーソナリティのふたりが執行委員会で挨拶されたり、連合静岡の会長がラジオに出演したりと相互の交流もある。今後も連合静岡として多様な人の悩みに寄り添い、運動を進めていく。
- 今後は、県内の9の地域協議会において、地域に根差した新しい独自の社会貢献活動を企画・実行する取り組みを始めた。それぞれが独自の活動を行うことにより、地域に連合静岡という組織を知ってもらうきっかけにつなげていく。

### 注釈

<sup>i</sup> 連合規約第4条（位置づけと任務）は、以下の通り。

1. 地方連合会は、連合の地方組織であり、規約上明記された組織上・運動上、一体的組織と位置付ける。
2. 地方連合会の任務は、連合の目的と事業にもとづく活動を地方・地域で行い、具体的には、連合の方針にもとづく活動の推進と地方の実情に即した課題について取り組むものとする。